

諸外国におけるスポーツ分野のEBPMに関する調査研究

調査報告書概要

目次

1. はじめに	4
1.1 調査目的	5
1.2 問題設定と調査方針	6
1.3 調査対象と調査手法	7
2. 調査結果①：諸外国のEBPM体系に関する調査	10
2.1 アメリカの調査結果	11
2.2 イギリスの調査結果	12
2.3 オーストラリアの調査結果	13
2.4 カナダの調査結果	14
3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査	15
3.1 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査結果	16
3.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果	18
3.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果	21
3.4 スポーツとWell-beingの関係に関わる指標の調査結果	25
4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査	27
4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果	28
4.2 スポーツとWell-beingの関係に関わる指標の調査結果	33
5. 有識者からの研究指導結果	34
5.1 得られた示唆	35
6. さいごに	36
6.1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案	37
6.2 今後の検討課題	38

1. はじめに

1.はじめに

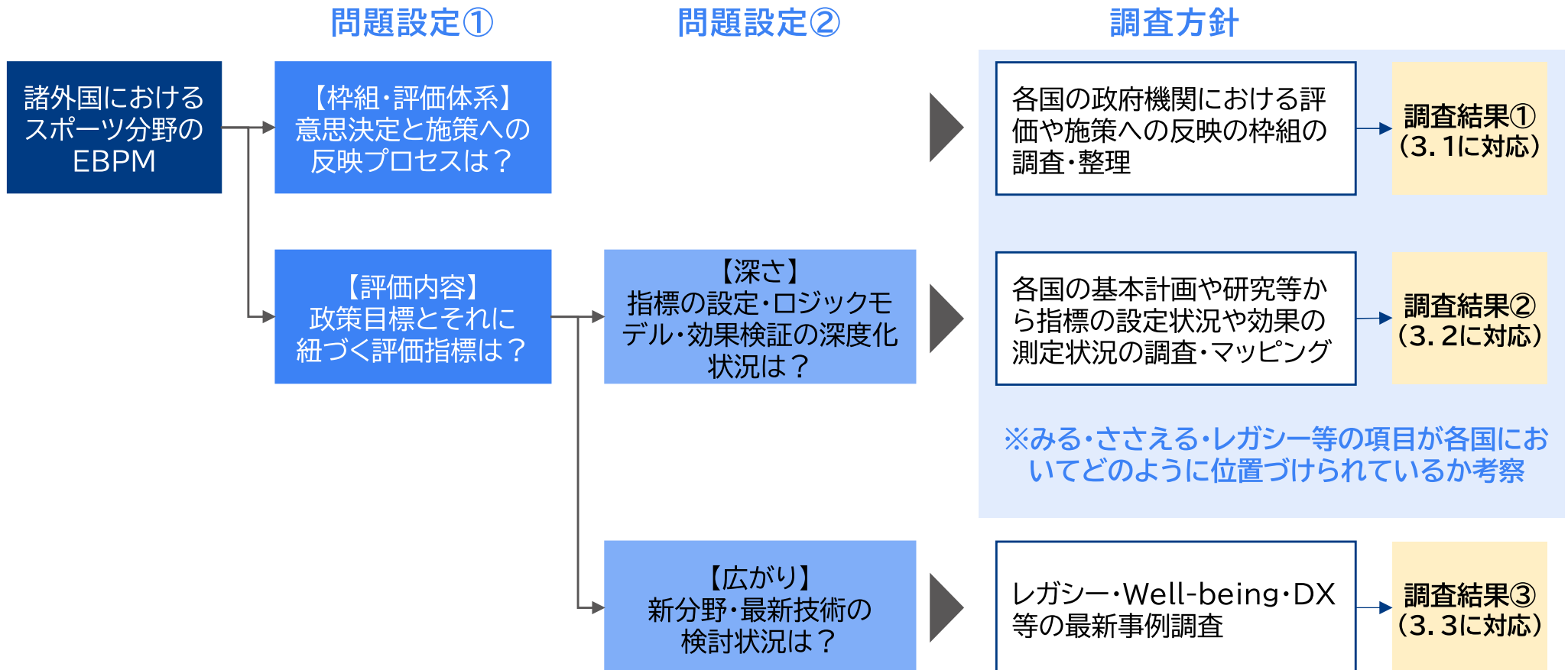
1.1 調査目的

- 現在、政府全体で進められているEBPM(Evidence based Policymaking／エビデンスに基づく政策立案)について、スポーツ行政分野における取組を進めていくために、諸外国の状況を調査し、適切な目標や測定指標を提案することを目的とする。
- 具体的には、スポーツ行政分野におけるEBPMの推進のため、諸外国における取組状況を調査し、適切な目標や測定指標を提案する。その際、特に以下に挙げる点を調査のスコープに含める。
 - スポーツを「みる」ことに関する施策(スポーツを現地観戦する国民の増加等)
 - スポーツを「ささえる」ことに関する施策(スポーツボランティアの増加、スポーツ医・科学サポート体制の充実等)
 - 大規模国際大会の無形のレガシー(国民の社会に対する認識の変化等)に関する指標
 - スポーツと Well-being の関係に関わる指標
- 適切な目標や測定指標を提案するにあたり、諸外国の政府機関や中央競技団体(NF)、大学等の研究機関がスポーツ施策の推進とその検証・評価にあたって設定している事業目標やKPI(重要業績評価指標)等の内容、数値、測定方法等に関する調査を行い、その結果を参照する。

1.はじめに

1.2 問題設定と調査方針

- EBPMの「枠組み・評価体系」と「評価内容」を踏まえ、評価手法(指標設定～効果検証)の深度化と対象とする分野・技術的な広がりに着目して調査方針を下図の通り設定した。



1.はじめに

1.3 調査対象と調査手法

- 本調査で対象とする国は、スポーツ政策が比較的進展していると想定されるアメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダとした。
- 本調査の対象国にて発行されている政府文書や、中央競技団体・研究機関の公表文書等のうち、特に本調査の目的に合致する内容を含む文献を調査対象とした。

国	文献	発行主体 (※政府機関:政、中央競技団体:中、研究機関:研)	概要・特徴
 アメリカ	The National Youth Sports Strategy	保健福祉省(政)	青少年スポーツの政策立案者や主要な意思決定者に対する戦略提言
	ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT	アメリカオリンピック・パラリンピック委員会(中)	アスリートの経験、感情、サービス満足度の追跡調査
 イギリス	Sporting Future	文化・メディア・スポーツ省(政)	政府のスポーツに関する戦略文書
	Get Active	文化・メディア・スポーツ省(政)	Sporting Futureの更新版
	Uniting the Movement	スポーツ・イングランド(中)	スポーツ・イングランドの長期戦略を規定する文書
	ACTIVE LIVES SURVEY	スポーツ・イングランド(中)	スポーツに関する様々な指標を分析・公表
 オーストラリア	Sport 2030	オーストラリア・スポーツ・コミッション(中)	2030年までのスポーツ政策に関する戦略を規定した文書
	Sports Diplomacy 2030	オーストラリア連邦政府外務貿易省(政)	スポーツの実施率、高潔性、産業化等の計画
 カナダ	Canadian Sport Policy 2012	民族遺産省／スポーツカナダ(政)	スポーツが生活、コミュニティ、国に対して肯定的な影響を与えるための方向性や計画
	Physical Activity Monitor	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所(研)	身体活動とスポーツの決定要因に関する多くの指標が網羅された調査
	Opportunities for Physical Activity at School Study	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所(研)	学校、コミュニティ、自治体、職場、家庭等の主要な環境における身体活動やスポーツの機会を評価
	(公式HPで公表されるカスタムテーブル)	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所(研)	スポーツを「ささえる」ことに関する指標群に特化したデータを整理

1.はじめに

1.3 調査対象と調査手法

- 特に「大規模国際大会の無形のレガシー（国民の社会に対する認識の変化等）に関する指標」「スポーツとWell-beingの関係に関わる指標」といった新分野・新技術に関する指標については、研究機関により今後開拓されていく分野であることを踏まえ、調査対象国における研究機関の研究事例を中心に調査を実施した。

文献	発行主体 (※研究機関:研、中央競技団体:中、その他:他)	概要・特徴 (※レガシーに関するもの:レ、Well-beingに関するもの:W)
Sport and Happiness: Understanding the Relations Among Sport Consumption Activities, Long- and Short-Term Subjective Well-Being, and Psychological Need Fulfillment	Syracuse Universityを代表とするチーム(研)	アメリカの一般人を広く対象。スポーツ参加、スポーツ現地観戦、スポーツの視聴がWell-beingに影響を与えるか検証。PANASを用いて、14項目で測定(W)
The antecedents and consequences of positive organizational behavior: The role of psychological capital for promoting employee well-being in sport organizations	University of Mississippiを代表とするチーム(研)	アメリカの全米大学体育協会体育局に勤めるスポーツ組織の従業員が対象。Well-beingを18項目で測定(W)
Quantifying the intangible impact of the Olympics using subjective well-being data	London School of Economicsを代表とするチーム(研)	主観的なWell-being指標を用いたオリンピック前後の無形の影響の定量化に関する研究(レ)
National Well-being and International Sports Events	Imperial College Business Schoolを代表とするチーム(研)	国民の福利厚生と国際スポーツイベントに関する研究(レ)
event IMPACTS	文化・メディア・スポーツ省等(他)	スポーツイベント等によるインパクト評価に関するツール(レ)
Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)	University of East Londonを代表とするチーム(研)	The Olympic Games Impact のインパクト評価に基づいてIOCによるロンドン大会の事後評価として作成されたレポート(レ)
Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective	Telemark University Collegeを代表とするチーム(研)	イギリスの大学生アスリートが対象。Well-beingを6項目で測定(W)

1.はじめに

1.3 調査対象と調査手法

- 本業務では、諸外国におけるスポーツ分野のEBPMについて知見のある有識者を招聘し、研究指導を受けながら調査を進めた。

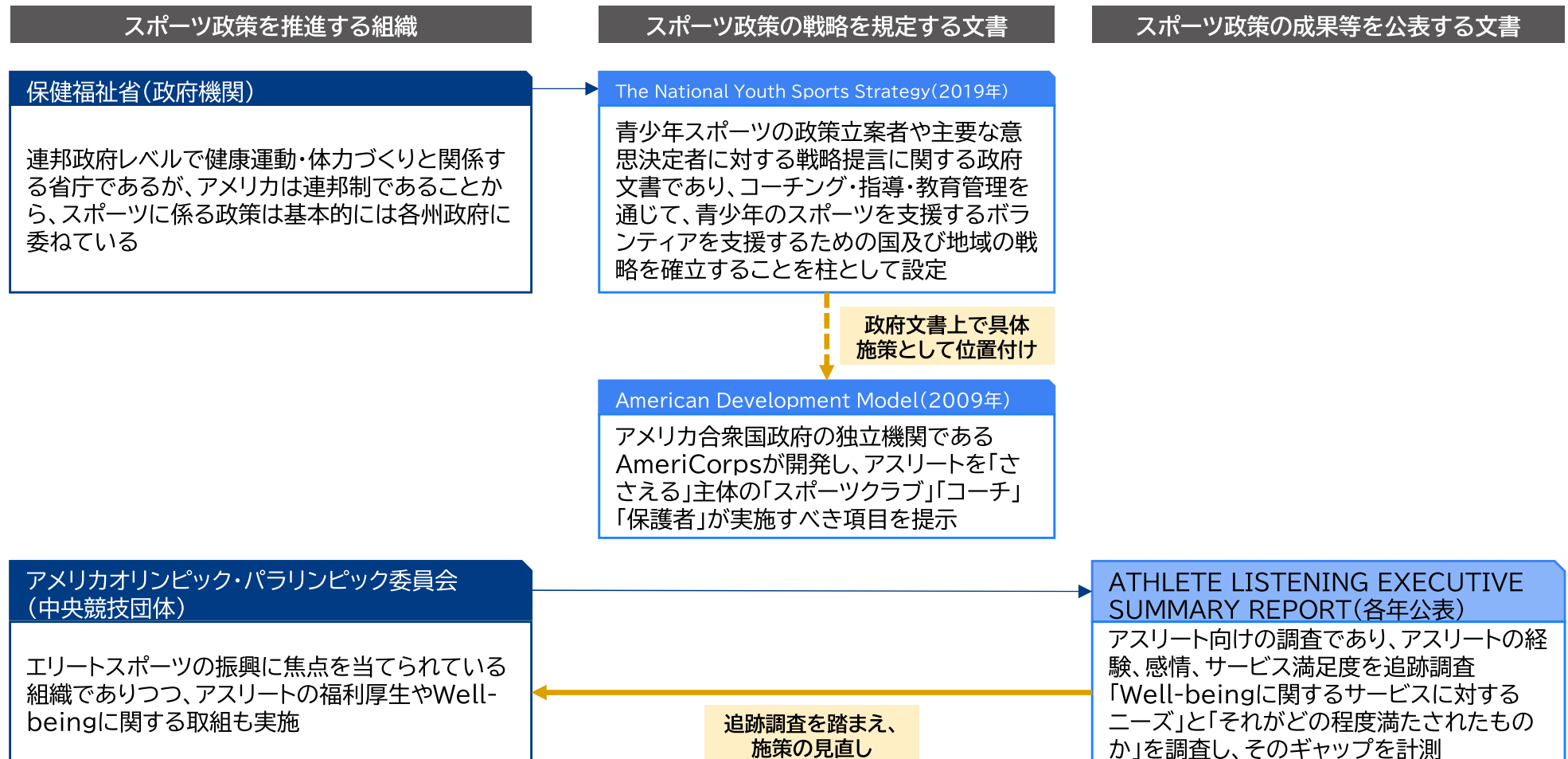
所属・氏名	プロフィール
早稲田大学 スポーツ科学学術院 スポーツ科学部 准教授 佐藤 晋太郎	スポーツ科学を専攻とし、Sport & Entertainment Management Labの主宰も兼ねる。数々の研究プロジェクトに従事し、国際的主要学術誌に多くの論文を発表している。日本スポーツマネジメント学会の運営委員を始めとした、各種委員を歴任。
中京大学 スポーツ科学部 准教授 舟橋 弘晃	スポーツ経済学、スポーツマネジメントを専攻とする。競技力向上(エリートスポーツ)やスポーツ施設(スタジアム・アリーナ)等のスポーツ政策分野の評価や改善のための研究を実施。スポーツ庁「スポーツエコシステム構築推進検討委員会」座長を始めとした、各種委員を歴任。
公益財団法人 笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター 吉田 智彦	2001年より笹川スポーツ財団でスポーツエイド事業(助成金)を担当の後、「スポーツ白書」「諸外国のスポーツ振興政策についての調査研究」「TAFISA Active World」等の編集に携わる。2021年4月より現職。

2. 調査結果①: 諸外国のEBPM体系に関する調査

2. 調査結果①: 諸外国のEBPM体系に関する調査

2.1 アメリカの調査結果

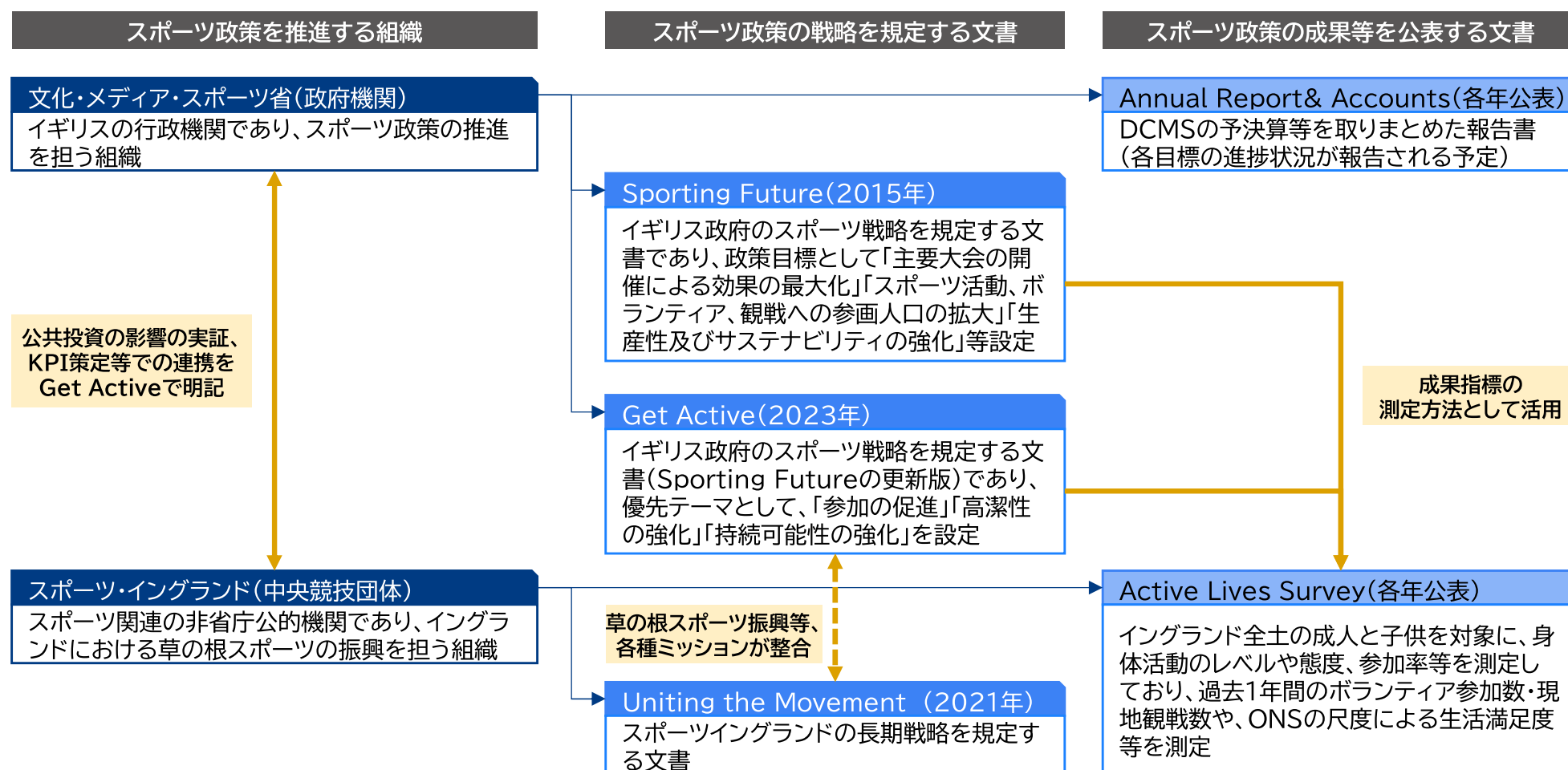
- 「ささえる」は、政府文書で施策設定(American Development Modelの活用等)まで掲げられている一方、測定指標及び数値目標の設定までには至っていない。「Well-being」は、中央競技団体で関連施策を展開しつつ、アスリートに対する追跡調査を実施し、施策の見直しを図っている。



2. 調査結果①: 諸外国のEBPM体系に関する調査

2.2 イギリスの調査結果

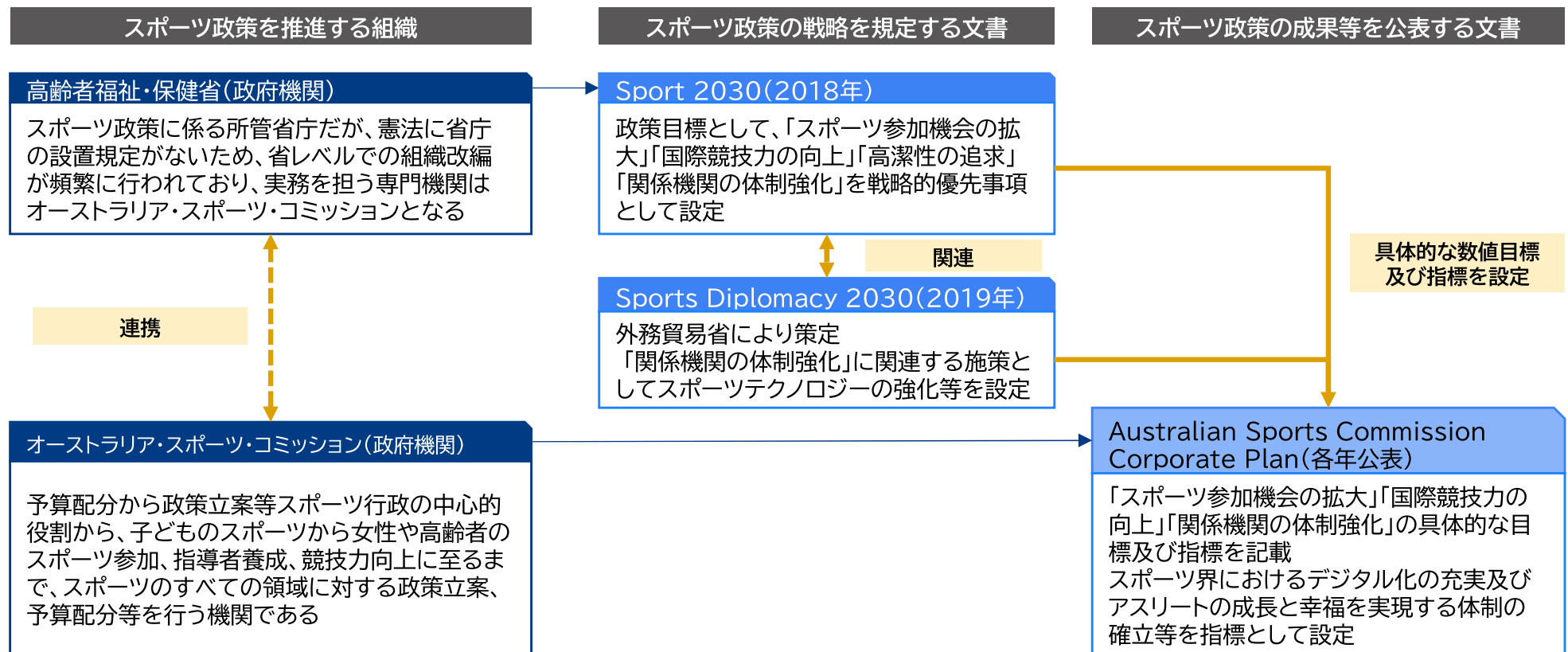
- 「みる」「ささえる」は、政府文書で目標設定、中央競技団体での調査により測定指標(過去1年間の現地観戦・ボランティア実施等)は定めている一方、数値目標設定までは至っていない。
- 今後、KPI策定等で政府機関・中央競技団体が連携する方針を2023年にGet Activeにて公表。



2. 調査結果①: 諸外国のEBPM体系に関する調査

2.3 オーストラリアの調査結果

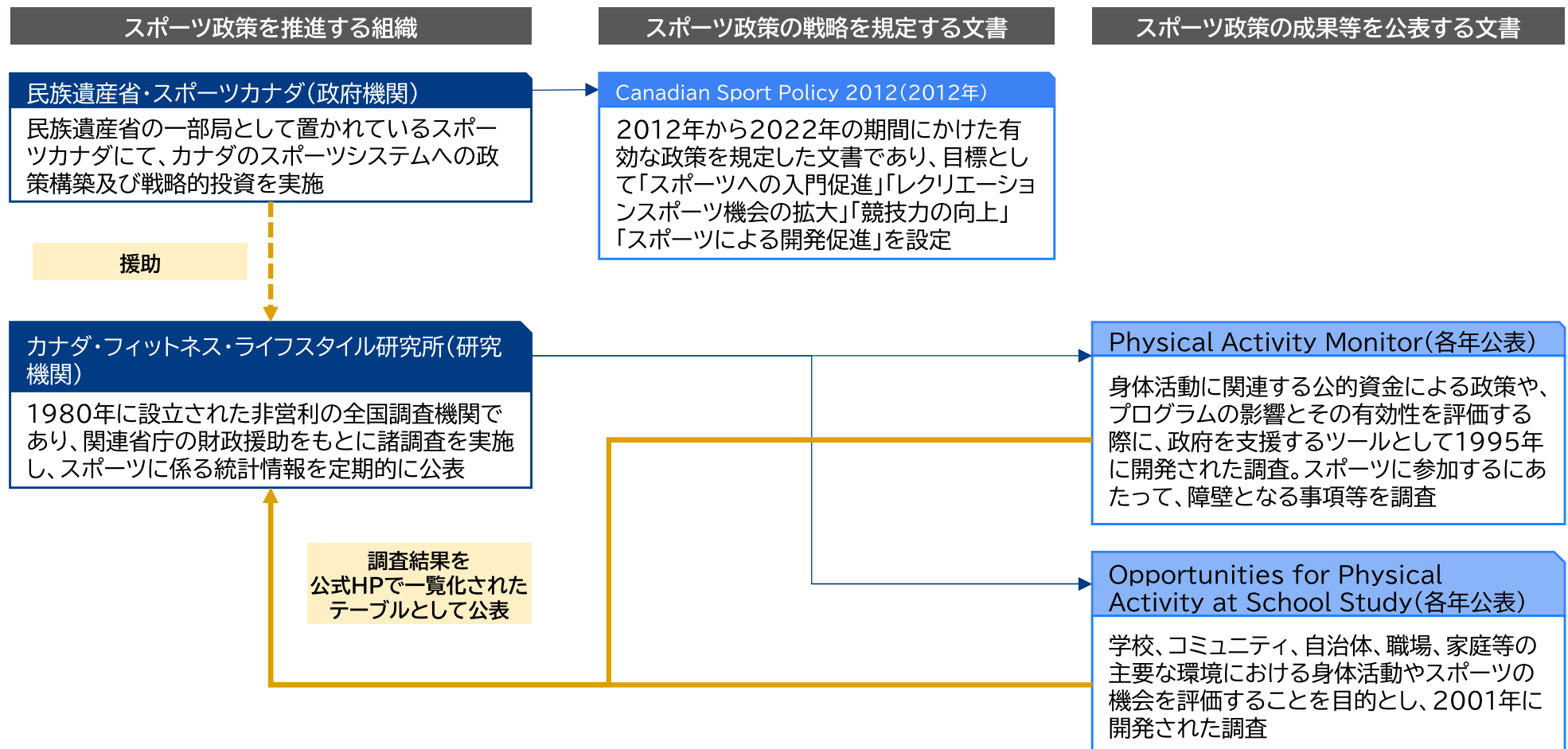
- 「Well-being」「DX」について、ASC事業計画で数値目標設定及び指標測定(“Athlete Well-being and Engagement” 補助金交付対象がその推奨事項を遵守しているか調査、中央競技団体へのデジタル化充実度チェック)を実施している。



2. 調査結果①: 諸外国のEBPM体系に関する調査

2.4 カナダの調査結果

- 「ささえる」について、Canadian Sport Policy 2012で目標設定、Physical Activity Monitor等で指標測定(女性のスポーツ支援、過去1年間のボランティア実施、学校によるスポーツプログラムの提供等)を行っている一方、相互の連携に基づく施策の見直しは現状為されていない。

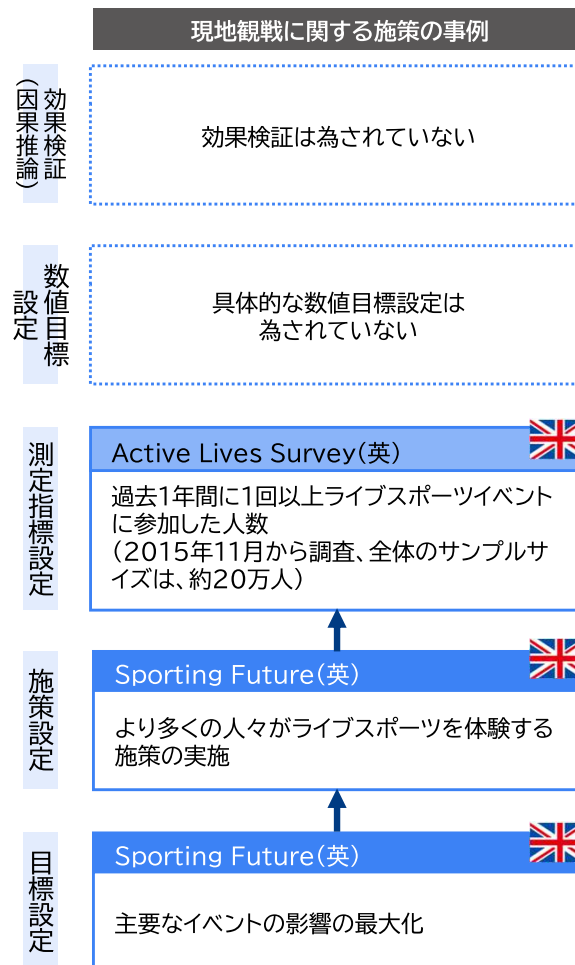


3. 調査結果②: 諸外国のEBPM内容に関する調査

3. 調査結果②: 諸外国のEBPM内容に関する調査

3.1 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査

- 「みる」ことに関する施策を推進している事例はイギリスに留まり、かつ、具体的な数値目標の設定までは至っていない。



3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.1 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査

● 具体事例：「Active Lives Survey(英)」

- 2015年から開始されたイングランド全域を対象にした調査であり、サンプル数は毎年約20万人規模となる。
- 対象者の属性・居住地についても詳細に調査項目を立てた上で、集団単位でのスポーツへの関与のあり方を追跡することを目的としている。

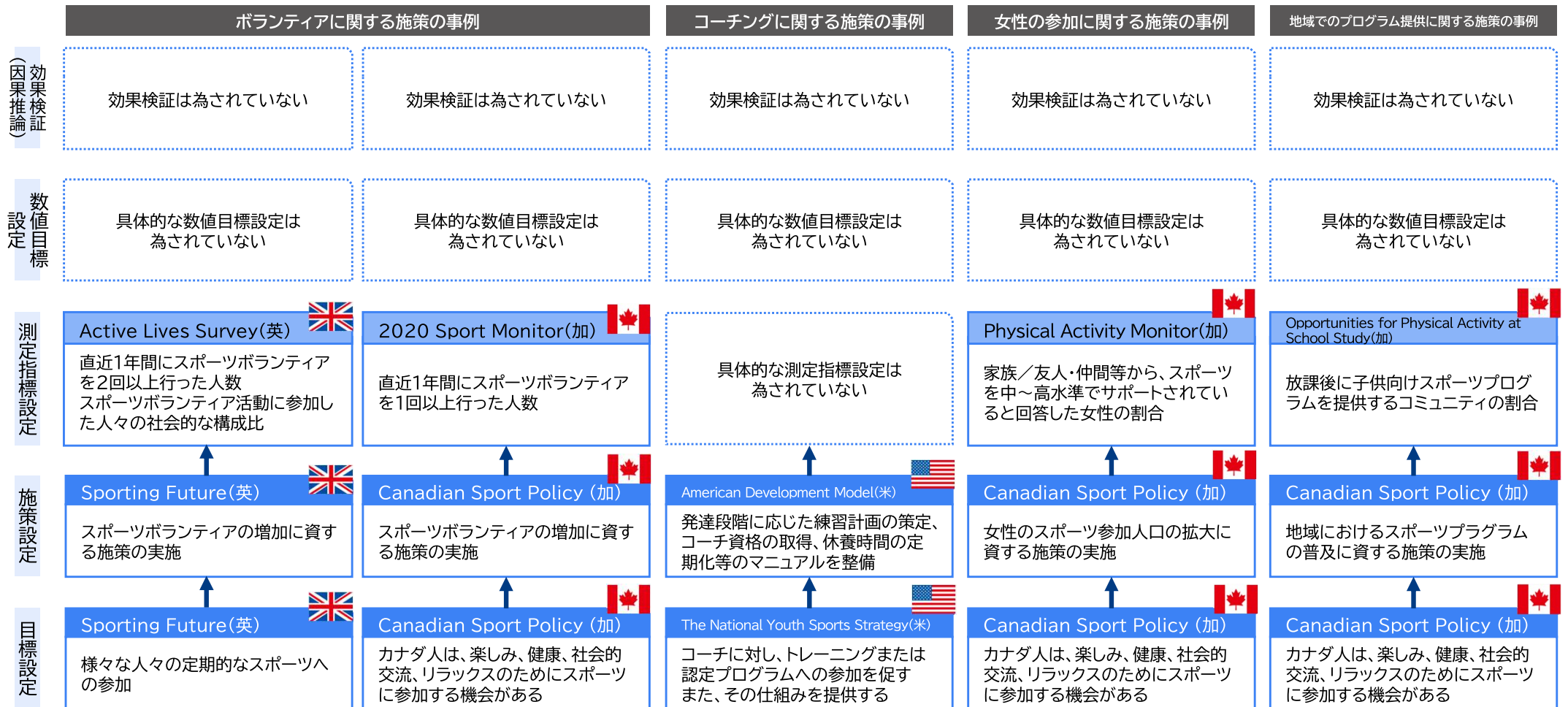
項目	内容
調査方法	- 毎年約20万人規模をサンプル数としつつ、各自治体の最低サンプル数は500人となるように調整 - オンライン(デスクトップ、ラップトップ、タブレット、スマートフォン)と紙媒体での回答による自己記入方式で調査
調査内容 (属性)	- 年齢 - 性別(セクシュアリティへの考え方も含む) - 家庭状況(子供の有無等) - 民族 - 宗教 - 身体的・精神的障害の有無 - 学歴、就労状況 - 居住地域
調査内容 (「みる」「ささえる」 に関する項目の例)	- 直近1年間にスポーツボランティアを行った回数 - 過去1年間にライブスポーツイベントに参加した回数

参考文献) Sport England「Active Lives」, <https://www.sportengland.org/research-and-data/data/active-lives?section=methodology>, 2024年3月22日閲覧

3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果

- 「ささえる」ことに関する施策を推進している事例はボランティア・コーチ・女性のスポーツ参加・地域でのプログラムへの支援が該当し、測定指標も各国で設定されつつあるが、具体的な数値目標の設定までは至っていない。



3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査

● 具体事例：「Physical Activity Monitor(加)」「Opportunities for Physical Activity at School Study(加)」

- 「ささえる」に関する指標を用いた調査を実施しており、政府、学者、非政府組織からなるワーキンググループによる各調査の開始時のレビューにより、内容変更が定期的に行われている。

■ Physical Activity Monitorの調査概要

項目	内容
調査方法	- 各州と準州の人口に比例して無作為抽出された4,000～11,000の世帯サンプルを対象 - コンピューター支援による電話インタビューで調査
調査内容(2019ー2021調査における女性の身体活動・スポーツを支援する社会環境に関する項目)	- 家族／友人・仲間／医療従事者／社会団体／コーチから、スポーツを中～高水準でサポートされていると回答した女性の割合 - 家族から、身体活動やスポーツへの参加に対して各種の支援(励ます、共に参加する、応援する、実施場所までの移動を支援する、経済的な支援をする)が為されていると回答した女性の割合 - 友人・仲間から、身体活動やスポーツへの参加に対して各種の支援(励ます、共に参加する、応援、実施場所までの移動の支援、経済的な支援)が為されていると回答した女性の割合 - 自身の身体活動やスポーツへ共に参加する家族の人数 - 自身の身体活動やスポーツへ共に参加する友人・仲間の人数

参考文献) Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute「Population Studies (self-report)」, <https://cflri.ca/population-studies-self-report>, 2024年3月22日閲覧

3. 調査結果②: 諸外国のEBPM内容に関する調査

3.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査

- 具体事例: 「Physical Activity Monitor(加)」「Opportunities for Physical Activity at School Study(加)」

■ Opportunities for Physical Activity at School Studyの調査概要

項目	内容
調査方法	・ 無作為抽出された6,000～10,000の学校管理者を対象 ・ 学校に郵送されるアンケートで調査
調査内容(2015調査における学校における身体活動プログラム及び施設の評価に関する項目)	・ 各学校の生徒のニーズに合ったプログラムに対する評価を行う頻度(年に一度、年2回以上等) ・ 身体活動の推奨量に関する学生の知識の変化を確認した学校の割合 ・ 学生のフィットネスレベルの変化を確認した学校の割合 ・ 生徒の基本的な運動スキルの変化を確認した学校の割合 ・ 生徒の専門的な運動技術の変化を確認した学校の割合 ・ 生徒のスポーツにおけるフェアプレーと安全に関する知識の変化を確認した学校の割合 ➢ 上記いずれとも、地域／学生数規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査

3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

- 近年でオリンピックを開催したイギリスにて先行しており、IOCによる指標測定や、イベント前後のインパクト評価のマニュアル整備事例が該当する。



3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「event IMPACTS(英)」

- 「開催地域に対する人々の認識の変化」「イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化」「イベントボランティア活動による影響」の分析フレームワークの例を提供。

■ event IMPACTSにおける「開催地域に対する人々の認識の変化」に関して推奨される調査項目

項目	対象	推奨される調査項目／尺度
自分たちの住む地域社会に対するプライドの向上(イベント時の対面調査又はパネルアンケート)	イベント参加者	イベントが、地域社会にポジティブな影響を与えたと感じる人の割合
		イベントにより、自分が住む場所に誇りをもつようになったと感じる人の割合
		イベントが、自分が住む場所に居住・ビジネス・観光のいずれの観点でポジティブなイメージを植え付けることに貢献したと感じる人の割合
	イベント非参加者	自分の住む地域社会がイベントを主催することを自身が誇りに思うと感じる人の割合
		自分の住む地域社会がイベントを主催することを自身以外の人々が誇りに思うと感じる人の割合
開催都市／地域外の人々から見たイメージや評判の向上(イベント時の対面調査又はパネルアンケート)	イベント参加者	イベントに参加したことで、開催地に対して好意的な印象をもつと感じる人の割合
		イベントに参加したことで、来年、短期休暇やレジャーで開催地に再来訪すると感じる人の割合
		イベントに参加したことで、友人や家族に開催地を「訪れるべき場所」として勧められると感じる人の割合
	イベント非参加者	(その他の統計調査等を用いて開催前後の開催地の国際的な評判がどのように変化したのかを調査する)

参考文献) event IMPACTS「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「event IMPACTS(英)」

■ event IMPACTSにおける「イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化」に関して推奨される調査項目

項目	対象	推奨される調査項目／尺度
イベントに関連した付随的な活動やプログラムに参加する人の数(イベント時の対面調査又はパネルアンケート)	イベントに直接関与した人々	能動的参加者(参加者やボランティア)の数
		受動的参加者(観客)の数
		開催地からの参加者のうち、恵まれない人々や少数民族に属する人々の数
		開催地域の子どもや若者が、イベントのアウトリーチ・プログラムに参加した数
イベントによるスポーツ参加や文化的関与に対する人々の態度や行動の変化(イベント時の対面調査又はパネルアンケート)	他のイベント等への参加を意識した人々	イベントの経験からスポーツやアクティブ・レクリエーションへの参加意欲を高めたと感じる人の割合
		イベントの経験から自分の子どもたちを同じようなイベントに連れていきたいと感じる人の割合
		イベントのテレビ視聴者のうち、スポーツへの参加意欲を高めたと感じる人の割合
	他のイベント等への参加を実際に行った人々	特定のイベントに参加する前後のスポーツの量の変化
		イベントに参加したことが、より多くのスポーツを行うことに影響したと感じる人の割合

参考文献) event IMPACTS「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「event IMPACTS(英)」

■ event IMPACTSにおける「イベントボランティア活動による影響」に関して推奨される調査項目

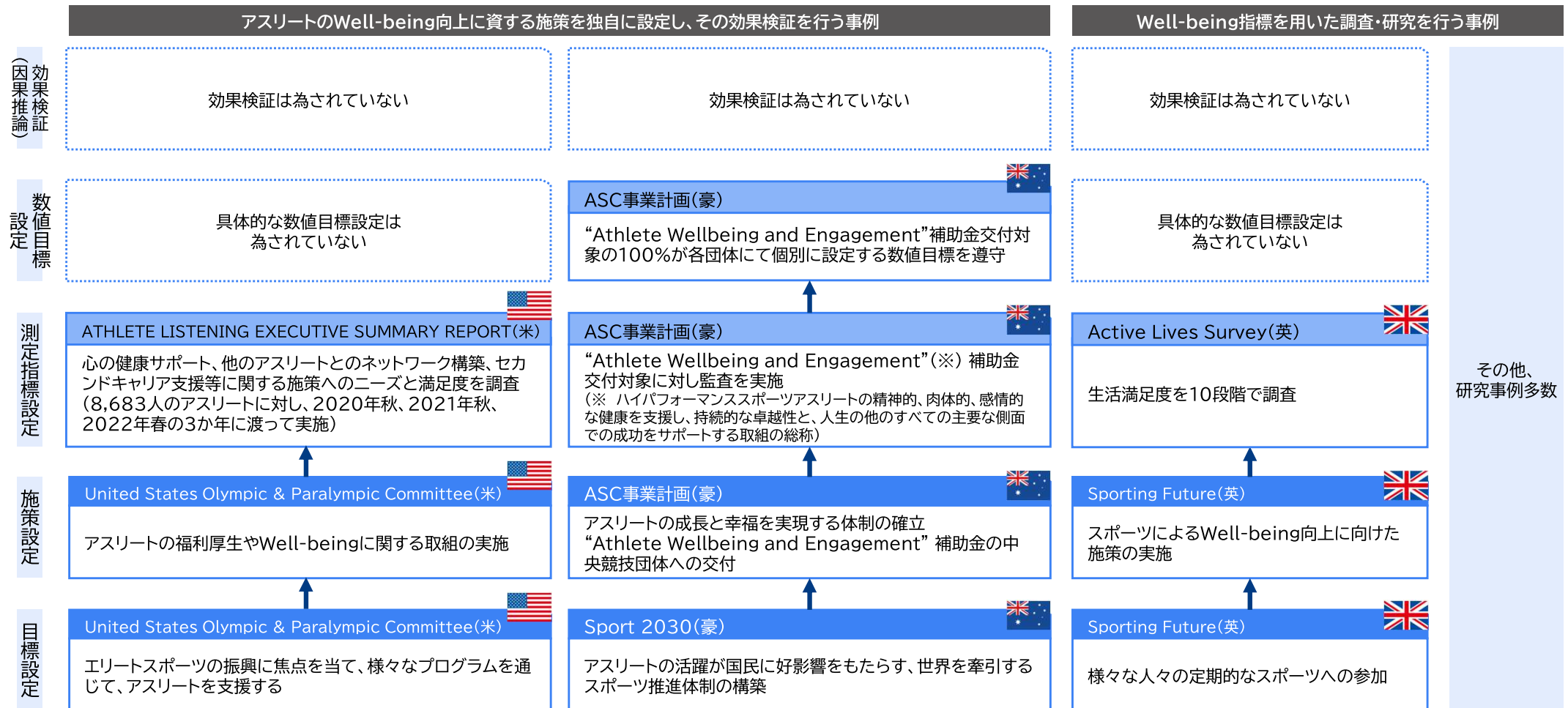
項目	対象	推奨される調査項目／尺度
イベントボランティア活動の増加(イベント時の対面調査又は主催者のデータ)	イベントボランティアを実施した人々	開催地からのボランティアの数
		開催地で提供されたボランティア時間の総数
		開催地の若者がワーク・プレースメントやインターンシップ・プログラムに参加した数
イベントボランティア活動による影響(イベント時の対面調査又は主催者のデータ)	イベントボランティアを実施した人々	障害者や低所得者等、政策的に対象となるグループからのボランティア数
		ボランティアがイベントに貢献した時間の経済的価値 (ボランティアが削減した支出として、ボランティアの総時間数に平均時給を乗じて算出 等)
		イベントボランティアを契機に、将来ボランティアをする可能性を感じた人の割合

参考文献) event IMPACTS「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.4 スポーツとWell-beingの関係に関わる指標の調査結果

- アスリートのWell-being向上に資する施策を独自に設定・その効果検証を行う事例と、Well-being指標を用いた調査・研究を行う事例に大別される。前者は施策の浸透度・ギャップを把握する調査が行われており、後者は各事例で指標の設定のあり方が模索されている。



3. 調査結果②：諸外国のEBPM内容に関する調査

3.4 スポーツとWell-beingの関係に関わる指標の調査結果

● 具体事例：「ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT(米)」

- アスリートがもつ「Well-beingに関するサービス(同委員会により設定)に対するニーズ」と「それがどの程度満たされたものか」を調査し、そのギャップを計測することで、アスリートが求める質の高いサービスや追加サービスを把握することに役立てている。

項目		内容
調査方法		8,683人のアスリートに対し、メール調査を実施。 2020年秋、2021年秋、2022年春の3か年に渡って実施。
調査内容の例	経済的Well-beingに関する項目	- 財政的支援へのニーズとその満足度 - 財務健全性へのニーズとその満足度 - 財務管理スキルへのニーズとその満足度 - 引退選手のセカンドキャリア支援へのニーズとその満足度 - キャリア支援のニーズとその満足度
	身体的Well-beingに関する項目	- 理学療法へのニーズとその満足度 - 予防医療へのニーズとその満足度 - 総合的な健康状態管理へのニーズとその満足度 - 身体回復サービスへのニーズとその満足度 - 専門医療へのニーズとその満足度 - 健康保険へのニーズとその満足度 - トレーニング場所の探索サービスへのニーズとその満足度
	社会的・精神的Well-beingに関する項目	- 他のアスリートとのネットワーク構築へのニーズとその満足度 - コーチに対する共感トレーニングへのニーズとその満足度 - 個人のパフォーマンスの健康管理へのニーズとその満足度 - 総合的な心の健康状態管理へのニーズとその満足度 - トレーニングでの人生の管理へのニーズとその満足度 - 心の健康サポートへのニーズとその満足度 - コーチングに関する問題のサポートへのニーズとその満足度 - 不安・うつ病のサポートへのニーズとその満足度

参考文献) OFFICE OF THE ASSISTANT SECRETARY FOR HEALTH「The National Youth Sports Strategy」, https://health.gov/sites/default/files/2019-10/National_Youth_Sports_Strategy.pdf, 2024年3月22日閲覧

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

- 具体事例：「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)」
 - IOCによるロンドン大会の事後評価として、University of East Londonの研究チームが実施したものであり、The Olympic Games Impact (OGI) のインパクト評価に基づいて評価レポートが作成されている。
 - 評価指標として、無形のレガシーに値する社会文化の観点の指標が採用されている。
 - 設定した評価指標について、「関連性」「評価」「信頼性」の観点でスコア測定を行っている。

■ スコア方法

項目	概要	スコア	スコア概要
関連性	データがレガシーに対してどの程度の説明力をもつかの関連性	H	高い関連性
		M	中程度の関連性
		L	低い関連性
評価	データの期間中に発生したと判断される影響	G	良い影響
		Y	小さな／不確定の影響
		R	悪い影響
信頼性	データからインパクトに関する結論を導くにあたっての信頼度	H	高い信頼性
		M	中程度の信頼性
		L	低い信頼性

※2020東京大会からは調査の枠組みが改変され、詳細な指標設定による評価はなされていない。

参考文献) University of East London,「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,

https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024年3月22日閲覧

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)」

■ 社会文化に関する指標に対する個別の評価(その1)

コード	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So06	貧困と社会的排除	H	G	H	大会時のレポートでは、貧困指標から貧困や社会的排除への影響を見極めるには時期尚早と結論づけた
So07	教育レベル	H	Y	H	1997年以来、労働者の教育水準の向上が政府の基本的な方針となったことから、2005年から2014年にかけての教育水準の向上はオリンピック効果だけによるものではない
So08	犯罪率	H	G	H	開催区の現在の地域安全パートナーシップ(CSP)は、犯罪率の低下傾向を強化する犯罪防止と削減に明確な効果がある
So09	健康	H	Y	H	イギリスの健康状態は全般的に改善しているが、健康状態には依然として地理的・社会的に大きなばらつきがあり、教育、雇用、社会経済的に不利な状況にある人々は健康状態が悪い割合が高い
So10	栄養	H	Y	H	ロンドンの住民は、平均して総エネルギー及び栄養素摂取量が他の地域よりも少なく、食物摂取の全体的な質に大きな改善は見られなかった
So12	スポーツ・身体活動	H	Y	H	10年前よりも多くの男女が推奨される身体活動を実施しているが、その水準は依然として低く、さらに、2012年ロンドン大会以前は、大規模なスポーツイベントを開催することで参加率が高まるという明確な証拠がなかったため、大会による効果が生じるとは考えられなかった
So13	学校スポーツ	H	Y	H	学校におけるスポーツ参加の触媒としてのオリンピックによる効果は実現されておらず、その勢いを維持するためには継続的な投資が必要であると思われる

参考文献) University of East London,「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,
https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024年3月22日閲覧

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)」

■ 社会文化に関する指標に対する個別の評価(その2)

コード	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So14	利用可能なスポーツ施設	H	G	H	イングランド、ロンドン、ホスト区では、ほとんどのカテゴリーのスポーツ施設の数が増加している一方で、スポーツ利用が可能な芝生は20%以上減少している
So16	トップレベルの男女スポーツ	H	G	H	2003年から2014年にかけて、オリンピックのトップレベルのスポーツ選手数は、特に2007年以降、男女ともに増加している
So18	世界選手権・大陸選手権	H	G	H	大会の直接的かつ実質的な効果は、大規模なスポーツイベントへの投資の増加を促進し、データに示されたすべての指標にプラスの影響を与えると予想された
So19 So37	オリンピック及び世界選手権の結果ナショナル・スポーツ・デベロップメント	H	G	H	チームGBがオリンピックで獲得したメダル数は、男女とも三大会(アテネ、北京、ロンドン)で大幅に増加した
So20	ナショナル・アンチ・ドーピング・コントロール	H	G	H	2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックでは、すべてのメダル獲得者を含む約6,250件の検体が分析された
So25	大会組織への政治的関与	H	G	H	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会には、ホスト区から6人、ロンドンから1人、中央政府から3人の役員が直接関与している
So27	オリンピックに関連する投票	H	G	H	大会自体が大成功であったことは国会議員の間で広く認識されており、大会に対する党派を超えた支持は期間中一貫していたが、レガシーの可能性がまだ完全には達成されていないという懸念は残っている

参考文献) University of East London,「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,

https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024年3月22日閲覧

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例：「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)」

■ 社会文化に関する指標に対する個別の評価(その3)

コード	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So28	特定団体との協議	H	G	H	オリンピック会場等に関する計画申請の過程で、地元コミュニティ、法定当局、NGOとの幅広い協議が実施された
So29	世論調査	H	G	H	2012年ロンドン大会の開催に対し、全体的に人々は喜んでいる。レガシー効果についての見解は依然として肯定的である
So30	オリンピック・パラリンピックへのマイノリティの参加	H	G	H	ボランティア活動の一番の動機は、一生に一度の機会であり、オリンピックを成功させる手助けをしたいというものだった
So31	ホームレス、低家賃市場、低価格住宅	H	Y	H	政府や地方自治体の政策、第三セクターの関与により、ホームレスの数は2003年以降劇的に低下しているが、オリンピック後に再び上昇している
So32	オリンピック教育活動	H	G	H	イギリス全体では、2014年にGet Setに登録された学校や大学は24,000を超えると報告されている
So34	文化プログラム	H	G	H	文化オリンピックは、広範な芸術プログラムによる社会的・経済的課題の前進に挑戦することを主な目的とした野心的なプログラムであった
So38	ボランティア	M	G	H	スポーツボランティアの全国的な傾向は比較的安定しており、2009/10年まではわずかに減少していたが、2012年ロンドンオリンピックに向けて、全国的、地域的、都市レベルで大きく逆転した

参考文献) University of East London,「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,
https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024年3月22日閲覧

4. 調査結果③: 諸外国の新分野・新技術等の調査

4.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

● 具体事例: 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)」

■ 社会文化に関する指標に対する個別の評価(その4)

コード	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So39 So40	観客 イベントへの参加-手頃な価格のゲーム	H	G	H	チケットの購入率は非常に高く、聖火リレーがイギリスを一周する間に何百万人もの人々が訪れ、何十億人もの人々がテレビやオンラインでオリンピックを観戦した
So44	障害者に対する社会の認識	H	Y	H	2001年と2007年の比較データと同様の傾向が続くと仮定すると、大会の効果が認められないことが示唆される(入手できるデータの制約についても言及)
So45	障害者支援ネットワーク	M	Y	H	パラリンピックは障害に対する態度と財政支援の必要性にプラスの影響を与えるかもしれないが、その他の政策による支援の方が大きな影響を与える可能性が高い
So48	公共サービスへのアクセス	H	G	H	2015年のデータでは、開催地区のアクセシビリティはロンドン全体よりも向上しており、大会を契機としたインフラ投資の効果が示されている

4. 調査結果③：諸外国の新分野・新技術等の調査

4.2 スポーツとWell-beingの関係に関わる指標の調査結果

● 具体事例：諸外国のWell-being指標を用いた研究事例

- 主にアメリカ・イギリスにおいて実施されているものの、学術領域におけるWell-being測定に用いる統一的な指標は学術領域においても定まっていない。
- また、Well-being指標による調査を行う場合は、その対象(参加者、現地観戦者、スポーツ組織の従業員、アスリート等)を絞って実施されている事例が多い。

■ スポーツとWell-beingの関係に関する研究事例とその特徴

文献	発行主体	概要・特徴
Sport and Happiness: Understanding the Relations Among Sport Consumption Activities, Long- and Short-Term Subjective Well-Being, and Psychological Need Fulfillment	Syracuse Universityを代表とするチーム	- アメリカの一般人を広く対象。スポーツ参加、スポーツ現地観戦、スポーツの視聴がWell-beingに影響を与えるか検証 - スポーツ消費に関連する短期的かつ主観的な幸福感への効果を説明する重要な構成要素として、欲求の充足(離脱-回復、自律、達成、帰属)があることを確認 - スポーツ参加とスポーツ観戦は、長期的又は短期的かつ主観的な幸福感と正の関係を有することを確認 - PANASを用いて、Well-beingを14項目で測定
The antecedents and consequences of positive organizational behavior: The role of psychological capital for promoting employee well-being in sport organizations	University of Mississippiを代表とするチーム	- スポーツ組織の従業員を対象とし、彼らの心理的なWell-beingと仕事の満足度に対する心理的資本の効果を検証 - 従業員の有意義な仕事と協力的な組織風土が心理的資本にプラスの影響を与え、それによって高いレベルの仕事の満足度と心理的なWell-beingにつながることを確認 - 心理的Well-beingを18項目で測定
Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective	Telemark University Collegeを代表とするチーム	- イギリスのアスリートを対象とし、競技スポーツのシーズン中における、モチベーションを高める風土に対する認識の変化と、アスリートの欲求充足度の変化及び心理的・身体的健康の指標との関係を検証 - アスリートが抱える課題へ関与する風土への認知は、自律性、能力の増大に正に相関することを確認 - Well-beingを6項目で測定

5. 有識者からの研究指導結果

5. 有識者からの研究指導結果

5.1 得られた示唆

- 有識者からの研究指導により得られた主な示唆は以下の通りである。

項目	主な示唆
諸外国のスポーツ分野のEBPMについて	● 諸外国のスポーツ政策の中で、指標の設定等だけでなく、EBPMの推進が国の中でどのように位置づけられているかも考慮したほうがよい ● イギリス等では、データのオープン化を進めることで、研究者が容易にデータにアクセスできるようになっている
Well-beingとスポーツの関係について	● Well-beingの測定方法については、スポーツ分野に限らず様々な研究結果があり、統一的な指標の構築に向けては研究段階と考えられる
スポーツ分野のDX等について	● 現状はアンケート等によるスポーツ実施率といった「量」に関する評価が主なものであるが、今後デバイス等の活用により生体データ、感情データ等の「質」も評価できるようになる可能性がある ● 入手した生体データは機微情報のため、情報の取り扱いに関しては留意が必要である
レガシー等のインパクト評価について	● 例えば、イギリスでは「event IMPACTS」といったイベントの経済的・環境的・社会的効果を測定するツール開発が行われており、このような取組が参考になるのではないかと
日本におけるスポーツ分野のEBPM推進について	● データをオープンにすることで、研究者が比較的自由に統計データにアクセスできるようになると、様々な研究結果をもとにEBPMを実践していくことができるのではないかと ● 個別政策・個別事業に対して政策変数を操作することによる因果推論といった観点と、スポーツの多面的な価値を可視化・評価していく観点がある

6. さいごに

6. さいごに

6.1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案

- 調査結果を鑑みると、下表の測定指標が想定されるが、以下の点に留意が必要である。
 - ① 「結果」に対する指標が大半であり、個別施策等の「原因」に対する指標は殆ど定められていない。
 - ② 無形のレガシーに関する指標測定は、対面調査等の工数を要するものが多い。
 - ③ Well-beingに関する指標測定は、対象・採用する指標共に多様かつ統一されていない。

分類	施策目標	測定指標	測定方法	原因／結果	米	英	豪	加
みる	多様なスポーツを気軽に楽しめる機会の提供	過去1年間におけるライブスポーツイベントに参加した人数	標本調査 (一般市民)	結果		○		
ささえる	トレーナー、コーチ、審判員、スタッフ、ボランティアの役割の支援	過去1年間におけるスポーツボランティアに参加した人数	標本調査 (一般市民)	結果		○		○
	人々が行うスポーツを支える地域の指導者等の役割の支援	放課後に子供向けスポーツプログラムを提供するコミュニティの割合	標本調査 (学校団体等)	結果				○
	「誰もがアクセス」できる環境の構築	特定層(女性等)が家族／友人・仲間等から、スポーツを中～高水準でサポートされていると回答した割合	標本調査 (特定層)	結果				○
無形のレガシー	開催地に対する地域住民のプライドの向上	自分が住む場所に誇りをもつようになったと感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	開催都市／地域外の人々からみたイメージや評判の向上	友人や家族に開催地を「訪れるべき場所」として勧められると感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	大会に関連した付随的な活動やプログラムの提供	開催地域の地域住民が、大会のアウトリーチ・プログラムに参加した数	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	大会によるスポーツ参加や文化的関与への意欲の向上	イベントの経験からスポーツやアクティブ・レクリエーションへの参加意欲を高めたと感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
Well-being	スポーツによるWell-beingの向上	スポーツへの参加による参加者、現地観戦者、スポーツ組織の従業員、アスリートのWell-being指標	標本調査 (特定層)	結果	○	○	○	○
	アスリートのWell-being向上に資する施策の実施	国又は地方公共団体が定めたアスリートに対するWell-being向上施策へのニーズとその満足度	標本調査 (特定層)	原因	○		○	

6. さいごに

6.2 今後の検討課題

- 今後の検討課題を下図の通り整理した。諸外国においてもEBPMの取組は構築段階であるため、引き続き動向を注視しつつ、日本に最適な方法の検討を進める必要がある。

調査結果を踏まえた考察	今後の検討課題
① Well-beingに関する施策・指標は各国とも検討を模索している Well-beingに関する測定指標をどのように定義するかについては、調査結果からみても多様であり、調査対象の取り方も多様である	① 諸外国のWell-beingに関する指標策定動向の背景の深堀 各国の動向を勘案しつつも、日本のスポーツ分野の特性を踏まえた上で、Well-being指標の設定のあり方を慎重に議論する必要がある
② スポーツによる無形の価値のインパクト測定方法は模索中である event IMPACTSの事例では、スポーツイベント参加者に及ぼした無形の価値の測定方法は対面でのインタビューが基本となっている	② スポーツによる無形の価値のインパクト測定に関する技術動向の深堀 スポーツによる地域への効果測定を効率的に実施し、施策を見直していく取組の一環として、イベント参加者に及ぼした無形の価値を測定する最新の技術動向を把握する必要がある
③ 経済価値で表現できないスポーツによる効果の評価体系は構築段階 IOC、event IMPACTSの事例では、文化的・社会的価値の検証が実施されており、経済価値で表現できない効果の評価体系は構築段階	③ 経済価値で表現できないスポーツによる効果の測定指針の整備 スポーツによる地域への効果測定として、単に経済波及効果のみならず、スポーツ競技者以外への文化的・社会的価値を把握する必要がある、その測定指針をスポーツ庁として検討する必要がある
④ 各国とも測定指標を適切に設定し、そのデータテーブルを公表している 各国共に測定された指標を一元化して活用しやすい形で公表しており、その結果、研究分野等での取組が進展していると想定される	④ スポーツ庁のEBPM推進にあたってのデータセット等の素地整備 日本における既存調査の結果を用いた分析を可能とするデータセットの素地整備が必要である
⑤ 各国の測定指標は結果に特化、施策そのものへの評価体系は構築段階 各国共に公表されている目標や測定指標は、各種施策を実施した結果に対するものであり、施策そのもの(=原因)の評価体系は模索段階	⑤ 個別施策での政策変数を操作することによる因果推論の実施 本調査で提案した測定指標に対し、どのような施策を実施することが有効となるか、因果推論による検証を踏まえた検討が必要である

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所